

国立国語研究所学術情報リポジトリ

地方都市における高度成長期前後の市民生活： 静岡、茨城、神奈川県政ニュース映画に見る、時代 と地域

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-03-05 キーワード (Ja): キーワード (En): Shizuoka Prefectural Government News Reels, Ibaraki Prefectural Government News Reels, Kanagawa Prefectural Government News Reels 作成者: 春木, 良且, 田中, 弥生 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00003150

地方都市における高度成長期前後の市民生活 —静岡、茨城、神奈川県政ニュース映画に見る、時代と地域—

春木 良且(フェリス女学院大学 国際交流学部)

田中 弥生(国立国語研究所 音声言語研究領域・神奈川大学 国際日本学部)

Citizen's Life Before and After the Period of High Economic Growth in Local Cities That Era and Region in Movies of Shizuoka, Ibaraki, Kanagawa Prefectural Government News Reels

-Shizuoka, Ibaraki, Kanagawa Prefectural Government News Times and Regions in Movies-

Yoshikatsu Haruki (Ferris University)

Yayoi Tanaka (NINJAL / Kanagawa University)

要旨

筆者は先行研究として、神奈川県政ニュースのうち川崎市政ニュース映画を題材に、特にナレーション表現に着目して、戦後昭和20、30年代の都市部の市民生活などについて考察してきた。本研究では、同様に自治体による行政映画である、茨城県と静岡県の県政ニュースを題材に、高度成長期を挟んだ、地方都市における市民生活の変化を、都市部川崎と比較する。茨城、静岡共、昭和20年代から、広域自治体レベルでの記録映画が残されている。それら行政によるニュース映画を、政策ニュース映画と総称する。

政策ニュース映画は、1篇が短く、映像自体が、通常の映画に比べて、シンボリックに表現されているという傾向がある。本研究は、昭和30年代以降に生まれて行った、地方と都市という対比構造の中で、その地の市民生活の小さな差異が、高度成長期に急激に顕在化していく記録として、政策ニュース映画を捉えるものである。

0. 政策ニュース映画の概況

本研究で取り上げる政策ニュース映画とは、戦後の復興期に、昭和27年の講和条約の発効前后に、各自治体で、地域の復興と政策内容の広報のために作られた行政映画のことである。テレビが普及するまでは、映画館や公民館などで上映され、地域の貴重な情報源だったようである。

それらは主に昭和25(1950)年前後から作成され始めており、昭和30年代後半から40年代に掛けて、東京オリンピック前後あたりが全盛期だったと言えるだろう。テレビの普及によって、映画が完全に娯楽のものとなって、報道の役割を失ってから、ニュース映画自体が衰退して行った。

現在見ることが出来る、戦後最初期の政策ニュース映画は、昭和23(1948)年度の茨城県政ニュースであり、最後のものは、平成19(2007)年の神奈川県のものである。製作主体は、広域普通地方公共団体(都道府県)単位のものが多く、基礎的地方公共団体(主に市町村)レベルでは、県単位で作成されたものの一環として、管理されているものと、市レベルで独自に製作されたものがある。

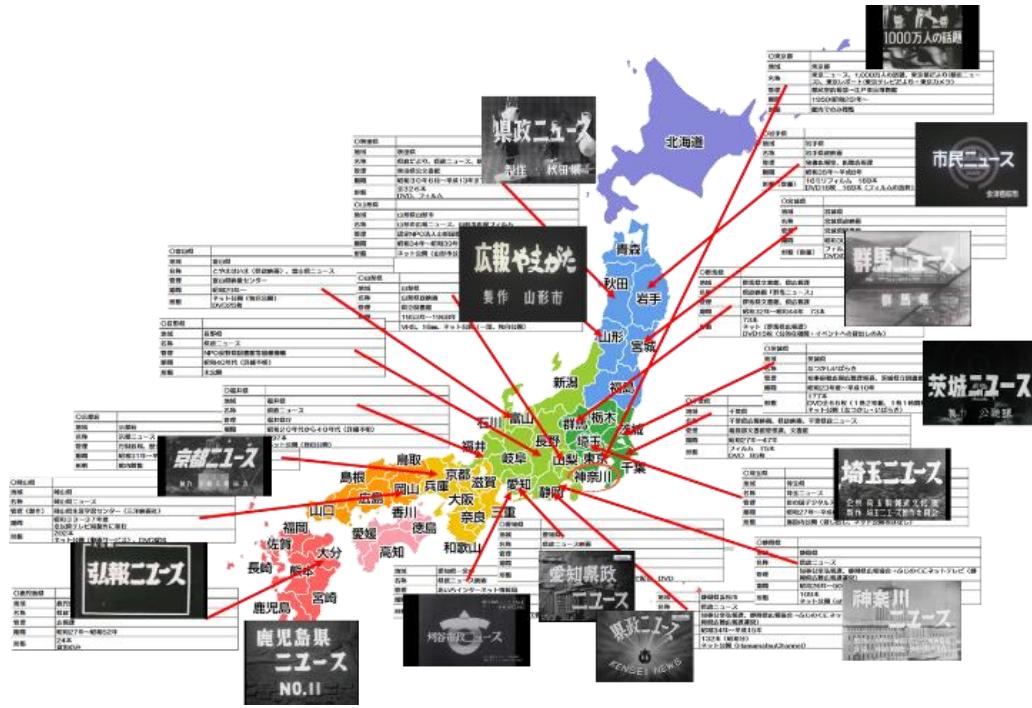


図1 政策ニュース映画の概況

図1は、地域の名称を持って作成された政策ニュース映画を、何らかの形で公開あるいは所在を明らかにしている自治体とその管理概要を整理したものである。戦争時に空襲被害が激しかった地域に、多くの記録が残されているという点から、当初は復興の記録としての性格が強かったことが推定される。

1. 茨城、静岡県政ニュースの概要

本研究では、敗戦以降昭和20年代の復興期を超えて、昭和30年代の高度成長期に、市民レベルで起こっていった様々な変化について着目する。

春木他(2017)では、特に神奈川県政ニュース映画の中で、デジタル化と権利処理が行われている川崎市分を集めた川崎市政ニュース映画を元に、市民の記録としての側面に着目して分析を行った。

ここで取り上げるのは、茨城県政ニュース映画と静岡県政ニュース映画である。どちらも広域自治体の制作によるニュース映画であり、昭和20年代後半から高度成長期以降、昭和の末期まで、多くの映像が公開されており、さらに書誌情報などが比較的揃っている。

国勢調査によれば、昭和 30 年の時点で、茨城県の人口は 2,064,037 人、静岡県 2,650,435 人であった。なお、神奈川県は 2,919,497 人、東京都は 8,037,084 人である。昭和 20 年の時点では、茨城県 1,944,344 人、静岡県 2,220,358 人、神奈川県 1,865,667、東京都 3,488,284 人であった。

人口の伸び率でいえば、自然増減を含んだ、社会増減だけのデータではないが、茨城 1.061、静岡 1.193 とほぼ変化がないのに対して、神奈川 1.564 東京 2.304 と、既に東京圏への集中が起り始めてきているのがわかる。

やはり国勢調査から同年の産業別人口を概算すると、図2に示すように各々の経済圏と

しての特徴が既に出てきているのがわかる。



図2 産業別人口(昭和 30 年)

元々、静岡、茨城とともに、軍需工場があり、そのために大空襲の被害にあっている。茨城県は、日立市に、日立製作所海岸工場、機関砲、機関銃の専門工場だった日立兵器株式会社などがあり、また静岡県は、浜松市に日本楽器、中島飛行機、鈴木織機などがあった。戦前から製造業が立ち上がっていた地域である。戦後 10 年の時点では、茨城県の場合は、製造業よりも 1 次産業人口の方が多かった。

都市部である川崎市では、地方からの流入者を中心とした新しい市民が、都市生活を送る上での様々な政策、特に社会福祉政策などの成立などを見ることができたが、静岡、茨城は、余り大きな人口変動がないため、高度成長期における様々な社会変化が、地方都市でどのように波及していくのかをみると考えている。

我々の関心は、こうした地域特性の違いが、政策ニュース映画にはどのように反映しているかという点と、日本の社会を大きく変貌させていった昭和 30 年代以降の高度経済成長期に、各地域では、特に市民生活などがどう変化をしていったのかを把握することの二点にある。

静岡県政ニュース映画は、昭和 27 年に制作が開始し、昭和 50 年 No.129 号まで、映画として作られている。以降は、テレビ媒体に移り、現在では Youtube チャンネルなどで公開されている。何本か欠番があり、公開されているのは昭和 50 年まで 109 本、総時間は、14 時間 41 分、1 本平均 8 分程度である。発注は静岡県、制作委託先は中日映画社と英映画社との回答を得ている。またフィルム自体は、東京国立美術館フィルムセンターへ寄託されている。

茨城県政ニュース映画は、昭和 23 年度から制作が開始し、平成 10 年まで映画として作られた。総数は 177 本であるが、欠番があり公開されているのは、平成 10 年まで 167 本、総時間は 30 時間 18 分、平均 11 分弱である。昭和 23 年に制作された時点では、社会教育課、のちは秘書広聴課、などに変わっていく。映像を見る限り、制作自体も自治体が行ったようで、ナレーションなどには、行政職員が自ら担当している。

どちらも、自治体の公式 Web 内から公式 Youtube チャンネルを通して、閲覧することができる、簡単な解説も付加されている。特にアーカイブス史料としてみた場合、両者とも映像自体に特段の加工処理がなされていない点は、研究素材として重要である。自治体によっては、BGM を付けたり編集したりしている例もある。各映像は、テーマごとに編集さ

れた短編が複数集まっている。テーマには関連があるものもあるが、基本的には広域自治体内の行政関連のものを集めて1本が構成されている。

尚、川崎市政ニュースは、川崎市という基礎自治体名義になっているが、元々「社団法人神奈川ニュース映画協会」という団体によって、昭和26(1951)年頃から、神奈川県下の復興を記録して行ったもののうち、川崎市の委託によって制作されたものである。そのため、元々上映されたものから、川崎市分だけ抜き出しており、本数は、平成19年分まで計719本ある。1件あたり約100秒(30秒～119秒)で、合計再生時間は19時間30分ほどである。

本研究では、昭和2,3,40年代の3地域の映像を対象とするが、地域別、年代別に集計すると、昭和40年代までの分は、以下の表に示すようになる。

	昭和20年代	昭和30年代	昭和40年代	総計
茨城県政ニュース	70	221	111	402
静岡県政ニュース	106	165	98	369
川崎市政ニュース	48	157	128	333
総計	224	543	337	1104

図3 地域別ニュース映画本数

2. 政策ニュース映画の題材

政策ニュース映画は、基本的に自治体の政策活動、事業の広報であり、各地域のコンテンツとして取り上げている内容を大まかに分類すると、①公的活動、②産業・経済活動、③社会活動、④生活の4項目に集約できる。①の公的活動としては、行政、インフラ、社会設備・福祉サービス、②産業・経済活動としては、産業・経済、労働・仕事、イベント、③社会は、事件・事故、社会課題・社会的弱者、教育、福祉、市民活動、そして④の生活は、市民生活・風俗、文化、習俗・行事・儀式、遊戯などが含まれる。

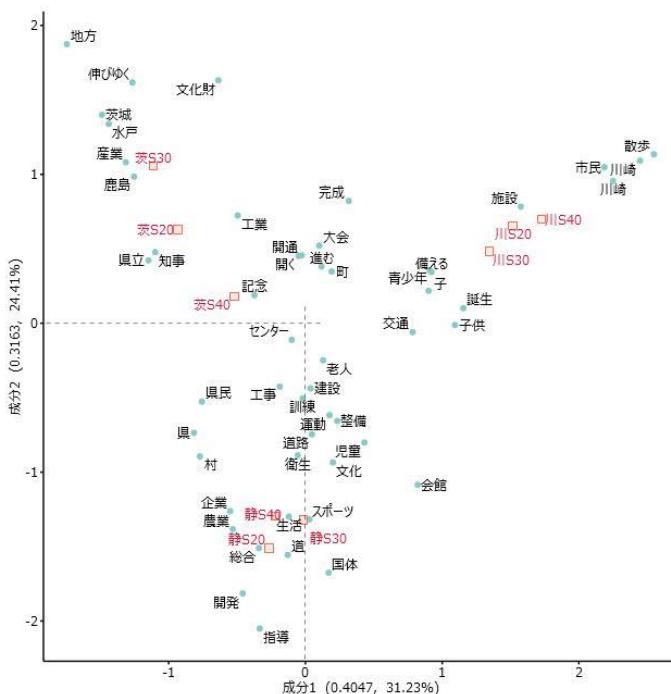


図4 KH Coderによる対応分析の結果

ここでは、各地域のニュース映画の表題に着目し、昭和20年代から昭和40年代まで、すなわち高度成長期に入る直前からオイルショック前までの期間に関して、KH Coderを用いて対応分析を行った。その結果を図4に示す。

ここで見るように、時代性ではなく、地域性によって、ニュース映画の特徴があることが明らかである。

その上で、ニュース映画の表題に関して、川崎、茨城、静岡の3地域ごとの頻出語上位20語を求めた結果を、図5に示す。図4の対応分析の結果でも示されているが、各地域によって、相当の違いがある。川崎だけを分析した時点では明らかではなかったが、ここで見るように、地域固有の行政課題が、政策ニュース映画に反映しているのがわかる。

川崎市で頻出しているが、他の地域にはない語としては、「すすむ」、「散歩」、「青少年」、「安全」、「清掃」、「成人」などがある。「散歩」は、当時の映像の表現形式のひとつであったカメラルポで使われている。「青少年」、「安全」、「清掃」などは、都市固有の課題であり、「成人」は集団就職などで都市部に集まってきた若年に対する教育、福祉などで使われている。

川崎の上位30位				静岡の上位30位				茨城の上位30位			
語	川崎	静岡	茨城	語	川崎	静岡	茨城	語	川崎	静岡	茨城
1 すすむ	12	1	3	開発	0	17	4	地方	0	0	19
2 市民	12	0	1	建設	8	15	12	大会	12	7	16
3 大会	12	7	16	総合	2	13	3	祭	3	3	15
4 散歩	11	0	0	指導	0	13	1	産業	1	3	15
5 完成	10	1	13	生活	2	12	4	完成	10	1	13
6 青少年	10	4	4	所	7	11	10	建設	8	15	12
7 交通	9	7	5	道路	4	11	4	所	7	11	10
8 港	9	9	9	農業	0	10	5	文化	6	7	10
9 誕生	9	3	2	港	9	9	9	センター	5	8	10
10 建設	8	15	12	会館	6	9	0	港	9	9	9
11 施設	8	1	2	工事	3	9	8	工業	3	2	9
12 公園	7	4	0	国体	2	9	1	ひらく	1	3	9
13 子供	7	4	2	活動	0	9	2	橋	1	1	9
14 所	7	11	10	センター	5	8	10	伸びゆく	1	0	9
15 都市	7	1	4	スポーツ	2	8	2	工事	3	9	8
16 安全	6	2	1	大会	12	7	16	東京	0	2	8
17 会館	6	9	0	交通	9	7	5	開通	5	3	7
18 文化	6	7	10	文化	6	7	10	工場	1	0	7
19 開館	5	1	0	訓練	4	7	4	研究	0	3	7
20 開通	5	3	7	衛生	2	7	3	原子	0	0	7
21 学校	5	3	3	改善	0	7	0	障害	4	0	6
22 処理	5	1	0	企業	0	7	3	交通	9	7	5
23 消防	5	0	1	経営	0	7	1	竣工	1	0	5
24 新装	5	0	0	整備	3	6	2	起工	0	0	5
25 清掃	5	1	0	運動	3	6	4	電化	0	0	5
26 センター	5	8	10	計画	1	6	2	農業	0	10	5
27 オープン	4	0	1	消費	1	6	2	青少年	10	4	4
28 訓練	4	7	4	児童	3	5	2	都市	7	1	4
29 健康	4	3	1	老人	3	5	2	訓練	4	7	4
30 成人	4	0	0	改良	0	5	3	道路	4	11	4

図5 各地域におけるニュース映画タイトルの頻出語

静岡に関しては、「開発」、「総合」が目に付く。これは当時の静岡県のインフラ整備を総称していたようで、ダム、発電所の建設や工業地帯の整備など、静岡県の大きな課題だったことが推定でき

る。

「指導」も、静岡県政に特徴的な用語で、水産指導船、栄養指導車、中小企業指導員、交通指導員、林業改良指導員、経営指導、生活指導など、多岐に渡っている。この語は、川崎には登場して来ないし、茨城でもわずか1回だけである。意外ではあるが「農業」という語も、静岡が一番多い。茨城は、農業祭が多かったが、静岡の場合は、農業改善、新しい農業、農地改良など、農業自体の改革に纏わるものが多い。

茨城では、「工場」、「研究」、「原子」、「電化」など、製造業、原子力に関するものが目に付く。さらに、「伸びゆく地方産業」という表題で、県下の製造業を中心とした産業が連続的に取り上げられている。「電化」は、常磐線、水戸線に纏わるものである。

これらを見る限り、各地方都市では、それぞれインフラを中心とした固有の事情を抱えつつ、エネルギーの確保とそれによる工業化、産業集積の開発が長期的な課題だったことが伺える。既に昭和20年代後半の時点で、それらに向けた政策を開始していた川崎市とは、政策的な関心事項が大きく異なっていることが伺える。

さらに、地域性ではなく時代に共通した課題を明らかにするために、図6に示すように、3地域での語の出現頻度を平均して求めた。これによって、各地に共通する時代性を推定することができると考えた。

	語	計		語	計		語	計		語	計		語	計
1	大会	11.67	21	訓練	5.00	41	伸びゆく	3.33	61	青年	2.33	81	家庭	1.67
2	建設	11.67	22	会館	5.00	42	東京	3.33	62	漁業	2.33	82	林業	1.67
3	所	9.33	23	工業	4.67	43	研究	3.33	63	予算	2.33	83	新装	1.67
4	港	9.00	24	誕生	4.67	44	障害	3.33	64	改善	2.33	84	自然	1.67
5	完成	8.00	25	指導	4.67	45	まつり	3.33	65	竣工	2.00	85	完工	1.33
6	文化	7.67	26	ひらく	4.33	46	企業	3.33	66	科学	2.00	86	つくる	1.33
7	センター	7.67	27	運動	4.33	47	児童	3.33	67	農村	2.00	87	拡張	1.33
8	祭	7.00	28	子供	4.33	48	老人	3.33	68	消防	2.00	88	成人	1.33
9	交通	7.00	29	市民	4.33	49	相談	3.00	69	福祉	2.00	89	保育	1.33
10	開発	7.00	30	都市	4.00	50	災害	3.00	70	教育	2.00	90	近代	1.33
11	工事	6.67	31	衛生	4.00	51	計画	3.00	71	開館	2.00	91	対策	1.33
12	地方	6.33	32	スポーツ	4.00	52	消費	3.00	72	処理	2.00	92	農地	1.33
13	産業	6.33	33	国体	4.00	53	安全	3.00	73	清掃	2.00	93	製造	1.00
14	道路	6.33	34	橋	3.67	54	工場	2.67	74	起工	1.67	94	敬老	1.00
15	青少年	6.00	35	学校	3.67	55	子ども	2.67	75	電化	1.67	95	高齢	1.00
16	生活	6.00	36	施設	3.67	56	改良	2.67	76	づくり	1.67	96	スタート	1.00
17	総合	6.00	37	整備	3.67	57	健康	2.67	77	観光	1.67	97	下水	1.00
18	すすむ	5.33	38	活動	3.67	58	経営	2.67	78	郷土	1.67	98	年寄り	1.00
19	開通	5.00	39	散歩	3.67	59	住宅	2.67	79	社会	1.67	99	病院	1.00
20	農業	5.00	40	公園	3.67	60	原子	2.33	80	オープン	1.67	100	安定	1.00

図6 ニュース映画タイトルの頻出語 3 地域平均

上位にある「大会」は、茨城県「公衆衛生事業大会」、「全国労働組合体育大会」、「農村青少年クラブ大会」、「県民の日大会」、「射爆場返還促進大会」、「茨城県郷土芸能大会」、静岡県では、「牛馬耕大会」、「老人スポーツ大会」、「技能競技大会」、そして川崎市は、「羽根つき大会」、「全国争覇競輪大会」、「防火と美化運動の凧あげ大会」、「民俗芸能大会」など、多くが記録されている。

やはり上位にある「建設」、「港」、「完成」、「文化」、「祭」、「交通」、「開発」などと合わせ、広域自治体において、工業化に向けたインフラ整備とともに、地域に流入してきた人々を対象にした、コミュニティづくりなどが、盛んにおこなわれてきたことが推測できる。

3. 高度成長期のミクロな変化

この高度成長期に限定すれば、日本社会においては、市民生活の様々な局面での変化が、同時に進行して行った。図7には、そうした様々な変化をまとめるが、政策ニュース映画の映像によって実際の姿を検証できるのは、非常に貴重であると考えている。

ここでは特に、政策ニュース映画から垣間見る、市民生活にフォーカスを当てる。戦前から戦後、さらに高度経済成長を経て、家父長制、家督性を中心とした前近代的な家制度から、近代家族と呼ばれる家族制度に変化して行った。

人々	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ボーナス <p>労働力増加率が人口増加率よりも高くなることにより、経済成長が後押しされること。子どもと高齢者の数に比べて、働く世代（生産年齢人口：15～64歳）の割合が増えていくことによって経済成長が後押しされる状態を言う。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・所得、平均寿命 <p>1950年の時点で、国民一人あたりの所得は124ドル、アメリカの14分の1だった。平均寿命は、男性58歳、女性61.5歳だった。</p>
インフラの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー革命 <p>1950年頃までは、石炭が、工業・鉄道・都市で使用される最大のエネルギー源だったが、石炭から石油への転換により、合成繊維、プラスチック、家庭電器などの技術革新などが進んで行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・交通 <p>東京オリンピック（1964年）に関連して、首都高速1号線をはじめ、多くの交通インフラが整備されていった。</p>
生活	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の役割 <p>かつて、労働と家族が直結していた時代では育児を含め家事の多くが家族全員の仕事であった。高度経済成長期以降、家電の普及、家事の外部化により家事時間そのものは減少して行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の変化（核家族化） <p>産業構造の転換に伴い、急速にサラリーマン化が進む中で、核家族世帯の中で「夫は外で仕事を、妻は家庭で家事・育児を担う」という役割分業が確立し、1970年代までは、家事労働に専念する専業主婦の数は増加し続けた。</p>
社会の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・文化 <p>例えば、戦前は、女性は和装、男性は家では和装、外では洋装が一般的だったが、特に戦後、働く女性（デパート店員、車掌、スチュワーデス）の登場により、特に都市部では女性の洋装が一般的になっていく。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション <p>高度成長期以前まで、都市では自治会等が、農村では伝統的な村落共同体が形成されていたが、高度経済成長の過程で、都市では新住民の急増、住民層の異質化と流動化により、地縁を基盤とした地域共同体が崩壊して行った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・流通革命 <p>1960年代から始まった高度経済成長期に入ると、所得水準の向上にともない大量生産、大量消費をはじめとする大衆消費社会が到来し、小売部門では零細過多の小規模小売店と百貨店に加えて新業態であるスーパーマーケットの登場により第1次流通革命が起こった。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・一次産業 <p>1955年には、就業者数の41%を占めていた第1次産業は、鉱工業生産の拡大に伴う第2次産業への大幅な就業移動により1960年には第3次産業にその座を明け渡し、更に1965年には第2次産業の就業者数をも下回るに至った。</p>

図7 高度経済成長期における様々な変化

近代家族とは、家族の構成員それぞれが、相互に人格の尊重や愛情や信頼を有することで、家族が成立しているものを指す。集団就職を含め、戦後地方から都市部に職を求めて移動してきた人々が、作り上げた家族は、元々都市部に地縁があるわけでもないし、また1次産業に従事したわけでもないので、大家族を必要としなかつたため、この近代家族的なものとなつて行った。その典型例が、核家族であり、それらは高度成長期に、都市部の中心的な家族単位となつて行った。

それは今でも社会の構造としては、大きく変わることは無い。21世紀になって、地域コミュニティの見直しやシェアハウスなど新しい生活単位が生まれてはいるが、それは高度成長の始まりから長い間続いた核家族などに対する、ひとつのアノマリーでもあると言えるだろう。

政策ニュースでは、家族構造や家のありかたを直接題材にするものは少ないが、映像の様々なところから、変化して行った当時の家族の姿を垣間見ることができる。

一次産業が経済の中心だった時代においては、家は生産単位だった。戸主を中心とした家族構造は、農村の映像などで見ることができるが、概ね嫁が家事に勤しむという、ある種の決まりきった映像で記録されている。

こうした戸主を中心とした家は、茨城、静岡でも取り上げられているが、映像のわかりやすさで言えば、川崎市政ニュース昭和32(1957)年7月17日「町の有線放送」が上げられる。当時、典型的な農村である「川崎市の西北端にある菅町」が取り上げられる。そこではちゃぶ台を囲む家族が映るが、民俗学者宮本常一らが記録して行った、戦前の農家そのものの佇まいの、決して豊かには見えない居室に、祖父、祖母から二人の孫まで、三世代が映る。しかし母親は、家事をしているようで、ここには映らない。

戸主と家督を譲った隠居を中心とした、旧来の家族の姿と思われる。昭和32年は、高度成長期の入り口とは言え、まだ一次産業を中心とした地域は、生活の単位と労働の単位が一致していたため、こうした姿が一般的だったということだろう。



図8 典型的農村家族(川崎市政ニュース昭和32(1957)年7月17日「町の有線放送」)

政策ニュース映画では、戸主の死去などで、こうした一次産業の生産単位が崩壊すること自体が取り上げられることもあった。例えば、昭和の茨城県ニュース No.6「供米一番のりの伊一少年」では、戸主が欠けた農家が取り上げられる。

「猿島郡静村金久保伊一君は、昭和25年14歳で母を失い、続いて26年父を失って、足手まといの四人の弟や妹たちの面倒を見ながら、耕地役一町歩を耕して、供米を他に先駆けて完遂し、農林大林や県知事から表彰されました。」

この時代においては、農業生産は、個人の生活手段だけではなく、農業生産、特に主食である米穀の生産は、昭和20年代の食管制度の下では大きな関心事項だった。特に日本の食糧管理制度(食管制度)は、戦前の昭和17(1942)年の東條内閣時に制定された、食糧管理法を根拠とする総動員体制を根拠とする。主食の安定供給を名目に戦後も継続し、農業生産は社会の大きな関心事項だったため、戸主が欠けた家でも生産ができること自体が、ニュースとなったと推定される。

ここで取り上げられている「供米」制度は、農家が保有する米を、自家保有米を除き全量を政府に一定の価格で売り渡す制度を呼ぶが、昭和20年代では、静岡に1本、茨城に2本残っている。

昭和26年の静岡県政ニュースには、「供米」という題で、県内の首長の供米量に関する議論が記録されているが、以下のナレーションが印象的である。

「出す人の熱意、受ける人の感謝、それが供米完遂の鍵であると言えましょう」

こうした生産単位を中心とした家制度に根差した価値観は、生産年齢以外の子供や老人、さらに、母子家庭や障碍者など、社会的弱者の捉え方からも伺うことができる。

政策ニュース映画には、福祉行政の記録として、社会的弱者を扱ったものが多くあり、授産所や障碍者施設などは、各地の記録で、しばしば取り上げられている。こうした人々への対処が、家、地域の問題から、行政の課題として顕在化していくのが、高度成長期を通じた、都市部における近代家族の成立であり、政策ニュース映画からも伺うことができる。

4. まとめ

高度成長期には、産業資本主義の成立に基づく大きな社会変化によって、現代社会の原型が作られて行った。しかし必ずしも時代の記録が、残されているわけではない。まず、その時代の記録は、全てアナログベース(un-born digital)であり、デジタルをベースとした(born digital)現代とは大きく切離されている。そのため、高度成長期は、アーカイブズ史料として、時代の重要性に比べて物足りないのは否定できない。

さらにその時代を特徴づけるのは、市民、消費者など、新興階層の登場であるが、それらの人々の姿は、主に個人の私的な記録として残されており、公文書や公的資料には殆ど記録されていないと言っていいだろう。

こうした中で、政策ニュース映画は、市民の姿を捉えたものとして貴重な記録であり、さらに一定期間において、特定の地域内で記録されていったため、地域の定点観測としての価値もある。当初は川崎市分だけの分析を行ったが、意外なほど多くの映像記録が、広域自治体のみならず、基礎自治体にも残されていることがわかった。本稿では、茨城県、静岡県を取り上げたが、特にミクロでは地域性が強く表れていることがわかった。

筆者は、この政策ニュース映画を中心に、市民の記録を付加していく、市民アーカイブズ構想を推進しており、川崎市のみならず、日本の各地に残る政策ニュース映画を活用したイベントやワークショップなどを行っている。幸い戦後社会に関しては、証言者、目撃者が健在であり、彼らから聞き書き、インタビューなどを行うことは、未だ可能である。こうした試みに対して、本研究の題材である政策ニュース映画を活用することを実証して行く予定である。新型コロナウィルスの影響で、こうした試みは現在中断しているが、地方創生のブームの中では、地域の市民生活の記録は重要になっていくと考えている。

謝 辞

本研究は、科研費基盤(B)「地域社会の共在的記録に基づくコミュニケーションと記憶の活性化」(18KT0035)、および科研費基盤(C)「"政策ニュース映画"の保存、公開状況の調査とデータベース化」(19K12724)による。

文 献

春木良且・田中弥生他(2017)「ナレーション分析を用いた川崎市政ニュース映画の映像理解の試み:市民アーカイブズ構築のための枠組みとして」『言語資源活用ワークショップ発表論文集』pp. 239-251.

春木良且(2015)「民間にある資料のアーカイブス化に向けた試みー商店街ライログを通して高度成長期を知るー」, 日本アーカイブズ学会.

吉川洋(2012)『高度成長』中公文庫.

新谷尚紀(編)(2006)『都市の暮らしの民俗学—都市とふるさと』吉川弘文館.

国文学研究資料館 (編)(2017)『社会変容と民間アーカイブズ』勉誠出版.

春木良且(2020)『政策ニュース映画研究・上: 忘れられた昭和の記録』Kindle 版,
ASIN:B082YWCL47.

徐有珍(2014)「地方公共団体における行政刊行物の管理・保存:都道府県における行政刊行物の取扱に関する規則等の検討」『Library and information science』 72, pp.37-61.

関連 URL

静岡県『ふじのくにネットテレビ』 <http://bb.pref.shizuoka.jp/>

茨城県『なつかしいばらき』

https://www.pref.ibaraki.jp/bugai/koho/hodo/natsukashi-ibaraki/contents/index_ibn.html